



## 学会の価値を 高めるために

総務理事 江村克己

一昨年、当時の青山会長のもとで企業向け学会価値向上策の検討に携わって以来、本学会のあり方について考えています。その論点を突き詰めると、時代が大きく変化している中で、本学会が旧来の純アカデミックな学会としてとどまるか、社会の公器としての役割を強め、活動を拡大するかという選択の議論になります。

大正6年設立の「電信電話学会」を起源とする本学会は、昭和62年に「電子情報通信学会」と改称しました。“電子工学および情報通信”すなわちICTを対象分野としたこのときからでも既に四半世紀がたとうとしています。この間に、ICTは大きく進展し、私たちの生活を支える基盤となりました。このことは我々が誇るべきことと思います。一方で、ひとたびシステム障害が発生すると、社会生活に多大な影響を及ぼすようにもなっています。私たちは、社会を支えるICT基盤を堅ろうなものにしていくとともに、その価値を更に高めることに意を配っていかねばなりません。

3月11日の東日本大震災では、ネットワークのぜい弱性の問題が顕在化しましたが、一方で、車と連動することで通れる道情報を提供したり、各避難所に手書きで張り出された安否情報をデジカメでアップしてそれをデジタル化することで全国への情報提供を可能にしたりと、ICTがあればこそ様々な取組みも行われました。ある中学生が、現地の厳しい状況を停電している地域の人にも伝えるために、NHKのニュースを撮影してUstreamにアップしました。このことがトリガとなり、各放送局からテレビ映像のネット配信が行われました。平時であれば著作権の議論等が起きるところですが、意のある人たちの決断もあり素早く実現されました。これらは、ICTは社会とうまくインタラクションすることでより大きな力を発揮するというあかしです。

日本は、高速移動通信や光アクセス等のICTインフラの整備は世界一進んでいます。ICTの活用では諸外国の後じんを拝しています。世界経済フォーラムによる2010年のICT競争力ランキングの日本の順位は21位です。特に行政や個人の対応力が下位にランクされています。技術にだけ目を向けることなく、法制度や仕組みの整備、一般市民のICTに対するリテラシーの向上等を進めることが必要です。ICTの良さを生かすために、私たちはもっと社会との関係を真剣に考えるべきです。

本学会の事業計画では、①研究発表、②教育、③標準化を含む中堅技術者向け事業の三つが活動の柱になっています。これらは主に会員に向けた活動です。外に向けた活動を強化することで本学会の価値をもっと高めることができます。学会にはその道のオーソリティが集まっています。科学的根拠をベースに中立な立場で信頼のおける情報を学会が出すことの重要性は、今回の原発事故の例を見るまでもなく明らかです。最先端技術の持つ価値を一般に分かりやすく解説することや情報セキュリティへの不安の払拭、情報倫理の向上のための活動も進めるべきと思います。近年、学会内の改革が進められ、学会としての見識が会長声明という形で発信されるようになりました。将来の展望をロードマップとして示す活動も定期的に進められることになっています。学会のホームページを一般の人にとって分かりやすいものにする改革も進んでいます。外から見た学会のプレゼンスを高める準備は整いつつあります。これに魂を入れるのは私たち会員です。学会固有のゆったりとした時間軸を少し早め、社会の課題を解決するための具体的活動につなげることが必要です。昨年、我々の分野に関係するものとしてはアジアで最大級の展示会の一つであるCEATECの場で本学会の講演会、研究会を行うという取組みが始まりました。今年も継続して行われます。まずは、そういった場に足を運び、社会とのインタラクションという視点で学会のできることを考えてみるのもよいのではないかと思います。